

1 基本項目	事務事業名	広域観光連携事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	広域観光連携事業				係名	観光係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度		当面継続	會計	一般
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			科目	7. 商工費	
	画	政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出			項目	1. 商工費	
	根拠法令	施策名	9 観光の振興			目	4. 観光費	
	基本事業名	9-3 広域観光ネットワークの振興			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	近隣の自治体と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。 ①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金②立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金③富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会運営費負担金及び事業負担金④新川地域観光開発協議会負担金
	対象	全国や国外、本市を訪れる観光客
	手段(活動指標)	首都圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。
	意図(成果指標)	①②外国人観光客が訪れやすくなる。③④新川地域に観光客の滞在時間が増える。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0%	100,000
	② 立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
	③ 富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会及び新川地域観光開発協議会負担金	千円	3,664	3,664	3,664	2,964	80.9%	3,664
	① 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数	人	23,000	37,000	23,000			23,000
	② 県外観光客の入込数	人	450,000	259,767	450,000			450,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	3,814,000	3,813,950	4,827,000	3,863,950	1.3%	3,950,000
	⑤その他	円	24,000	4,480	25,000	17,200	283.9%	25,000
	支出合計(A)	円	3,838,000	3,818,430	4,852,000	3,881,150	1.6%	3,975,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,838,000	3,818,430	4,852,000	3,881,150	1.6%	3,975,000
	収入合計	円	3,838,000	3,818,430	4,852,000	3,881,150	1.6%	3,975,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000	0.0%	3,080,000
	総費用(A+B)	円	6,918,000	6,898,430	7,932,000	6,961,150	0.9%	7,055,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	広域観光連携による首都圏、関西圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	他自治体と連携した広域観光を所掌する事業であり、市の関与は妥当。
目的の妥当性					1 妥当である	新幹線開業に伴う連携した観光PR等を目的としており、市の総合計画から考慮しても目的は妥当。	
対象の妥当性					1 妥当である	他自治体と連携することにより、魚津市単独では難しい、国外の観光客へのPR等も可能となっているため。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	連携を図ることで、より広い地域へのPRが実施できている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	新幹線開業に伴い、首都圏からの観光客誘致が不可欠な現在、地域が連携してのPRは大きな効果があると考えられるため。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	他自体と連携した事業を行っており、コスト効率は一定となっている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	他自治体と同様の割合での負担金の支出のため。	
				負担割合の適正化	1 適正である	各協議会の役割や本市の位置づけを確認し、本市を全国・世界に知ってもらえるよう各協議会へ働きかけしていく。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	【選択してください】
	後(課題及び今後の評価結果)	各協議会の役割を認識した上で、本市の位置づけをしっかりと確認しながらも、県外・海外での今以上の魚津の認知度を高めるため、各協議会等の連携により、働きかけしていく必要がある。				評価結果	